

Brexit Newsletter - vol.22

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

22nd November 2016

Overview

リスボン条約第 50 条に関する英高等法院の判決に対して労働党の大物たちは、労働党は議会で同条に基づく通知を阻止したり遅らせたりするつもりはないと述べた。また、米国では大統領選後、英国における Brexit に関する国民投票後に見られた景況感の落ち込みは今のところ見られない状況である。

この一週間の Brexit および欧州の政治経済に関する主な動きは以下の通りである。

- イングランド銀行の Mark Carney 総裁は英ポンド安により今後 1 年間は物価上昇が加速すると警告していたが、10 月の英国のインフレ率は年率 0.9% と、予想よりも緩やかな上昇となった。
- 欧州委員会の Jean-Claude Juncker 委員長は、Donald Trump 氏は欧州にとっては「脅威ではない」と述べ、Trump 氏は掲げた公約を在任期間中に実行する能力があるのかと疑問を呈した。
- シンクタンクの Social Market Foundation の分析によると、480 万人の英国の自営業者のうち無視できない数の人々が、労働時間を決める自由がほとんどなく、雇用保障や手当も受けられない「悪いところ取り」の状態になりつつある。
- 世界銀行によるビジネスフレンドリーな税制のランキングにおいて、英国は順位を前年から 5 つ上げて第 10 位となった。
- 昨年の英国の住宅着工件数は前年度比 11% 増となり、過去 8 年間で最も高い水準となった。
- 世界最古の中央銀行であるスウェーデンの Riksbank は、中央銀行で世界初となるデジタル通貨の発行を検討している。
- Philip Hammond 英財務相は、Brexit に伴う「厳しい」困難に立ち向かうには、英国経済は「万全であるべきだ」と述べた。
- フランスの Nicolas Sarkozy 前大統領は 20 日、中道右派の共和党の大統領候補を選ぶ予備選挙から脱落した。同氏は穏健派の Francois Fillon 元首相への支持を表明した。Fillon 氏は 27 日に行われる決選投票で、もう一人の元首相である Alain Juppe 氏と対決し、来年の大統領選挙に向けた右派陣営の候補者が決まる。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7303 0947

Email: ryfukui@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078

Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- Angela Merkel 独首相は、首相としての 4 期目を目指すことを表明した。
- 世論調査の結果によると、イタリアの Matteo Renzi 首相は、12 月 4 日に行われる憲法改正を問う国民投票で信任を得られない危機的状況にある。最新の調査では、反対が賛成を平均 5~8%上回っている。否決された場合、Renzi 氏の政権は崩壊に繋がる可能性がある。
- ドイツの Wolfgang Schäuble 財務相は Financial Times 紙に対し、英国はこれからも過度な投資インセンティブの付与を規制する国際ルールに縛られるし、今後 10 年以上に渡って既存の EU への予算拠出の約束に基づき支払いを求められることになるだろうと述べ、Brexit に関する英国との交渉に対する強硬姿勢を崩さなかった。
- Barclays Bank の CEO はスピーチの中で、ロンドンが資本市場の中心地という点で引力を失うことは、当面ありえないと述べた。
- Boris Johnson 英外相は、米大統領選挙における Trump 氏の勝利について、英国にとって「絶好の機会」だと述べ、Brexit 後の貿易協定締結の可能性を強調した。また欧州に対しては、「悲観的な見方や憂鬱、皆で集まって愚痴ばかりの状況」から抜け出すよう求めた。
- Financial Times 紙の試算では、ユーロ建ての EU 予算に対する英国の拠出額は、英ポンド安を受け、今後 2~3 年間で数億英ポンド増加するという。
- しかし英国の拠出額が増加するこの状況は、同時に他の EU 加盟国にも負担をもたらすことになる。英国の経済規模がユーロベースで見ると減少となるため、他の EU 加盟国の経済規模に基づく拠出額が増加するからである。
- リスボン条約第 50 条に関する英高等法院の判決が出たことで、EU 残留派の国会議員が、多数派であることを利用して Brexit に関する議会手続を阻止するのではないかという憶測が生じている。しかし、影の財務相 John McDonnell や、Tom Watson 副党首、影の EU 離脱担当相 Keir Starmer といった労働党の大物たちが、労働党は同条に基づく通知を阻止したり遅らせたりはしないと述べたため、これは起こりそうにない。

また、以下は 2016 年 11 月 8 日に行われた米国大統領選挙についての Deloitte UK のチーフエコノミストのコメントである。

- 米国大統領選挙の投票日前、評論家の多くは Donald Trump 氏の勝利は Brexit と同様に、不確実性をあおり、株式市場、企業の景況感



や成長率に打撃を与えるであろうと考えていた。これまでのところ、そうした予測は見当違いであったことがわかっている。11月8日以降、S&P500の株価指数は2.0%、米ドルは3.4%、それぞれ上昇している。

- 先週 Deloitte がワシントン DC で開催した CFO カンファレンスでは、米国の CFO たちは総じてポジティブな雰囲気であり、Brexit に関する国民投票後に英国の CFO たちの間に見られたような、景況感の急落を示す気配は感じられなかった。

Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.